

## 第1回みどりの食料システム戦略に係る意見交換会 (公益社団法人日本農業法人協会)

日時：令和3年1月8日（金）13：00～14：15

場所：オンライン開催

参加者：別紙参照

### 【先方コメント概要】

- ・ 日本農業法人協会は、農林水産省に対し、幅広い分野について政策提言を行っており、その実現が戦略の策定・実行の前提と考えている。
- ・ 政策提言の実現がなされることを前提に2050年を見据えて、野心的な高い目標をしっかりと掲げて欲しい。
- ・ 2050年カーボンニュートラルに向けて他産業も相当努力をすることとしており、農業だけやらないということにはならない。
- ・ 2030年までの10年が重要であり、イノベーションのスピードアップが必要。
- ・ 2050年に向けた目標であれば、耕地面積に占める有機農業の面積割合をEU並（耕地面積の25%）にすることはありえる。
- ・ 有機については、日本ではマーケットの拡大余地が大きく、まだまだ伸びる。消費者の意識改革・支持が鍵。「みどりの食料システム戦略」で、消費を活発させる戦略をもう少し強く謳ってほしい。
- ・ 日本の有機農産物は外国にも需要があると考えるため、輸出戦略としても有機は重要。
- ・ 有機農業を産地化するには、慣行農法としっかり区別するため、農地集積・集約により一定の圃場を確保することが重要。ドローンの幅広い活用など戦略を着実に進める前提としても農地集積・集約の加速化を講じることが重要。
- ・ 化学肥料の代替となるたい肥については、個別農家単位では難しいが、技術的には地域循環させることが可能。日本は窒素、リン酸が過多であることが問題となっており、家畜ふん尿も含めて循環経済の確立が必要。

- ・ イノベーション創出のための施策を講じていくためにも、既存の現行の施策、例えば、農地集積・集約や水田フル活用等をしっかりと推進することが極めて重要。
- ・ 再生可能エネルギー政策も本戦略にしっかりと組み込む必要。
- ・ 現行の特別栽培米の取組等を踏まえると、化学肥料について、水稻で半減への取組は抵抗なく実施することは可能。
- ・ 個人的な意見ではあるが、化学肥料については、有機肥料により代替できる可能性があると考えている。
- ・ 戦略の実行を担う人材育成についてしっかりと検討し、取り組んで頂きたい。
- ・ 化学農薬・肥料削減は取り組まなければいけないものであるが、農業者が負担する人的・経済的な負担も少なくない。戦略の決定・実行にあたっては農業者の声を聞き、連携して取り組んで頂きたい。

(以上)

(別紙)

第1回みどりの食料システム戦略に係る意見交換会  
(日本農業法人協会)

出席者一覧

山田 敏之	会長 (京都府・こと京都(株)代表取締役)
近藤 一海	副会長 (長崎県・(農)ながさき南部生産組合会長理事)
齋藤 一志	副会長 (山形県・(株)まいすたあ 代表取締役)
嶋崎 秀樹	副会長 (長野県・(有)トップリバー 代表取締役)
井村 辰二郎	副会長 (石川県・アジア農業(株) 代表取締役)
甲斐 毅	専務理事
堀江 光正	常務理事
吉田 智	総務政策課政策担当課長